

Kansai Economic Insight Monthly

2023/2/24

Vol.118 January/February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	8
景況感	13
外需関連	15
中国景気モニター	17
主要月次統計	20-21
Release Calendar	22

要旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

消費者物価上昇と海外経済減速のリスクに注意

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、生産は3カ月ぶりの増産だが、回復のペースは遅い。雇用環境は持ち直しの動きに一服感がみられる一方で、消費は百貨店を中心に持ち直しが続く。先行きは消費者物価の上昇と海外経済減速による景気下押しリスクに注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は減少が続く。3月13日よりマスクの着用は個人の判断に委ねられ、5月8日から感染症法上の分類が5類へ変更となる。
- ✓ 12月の生産は3カ月ぶりの前月比上昇だが、小幅増産にとどまった。2022年平均では2年ぶりのマイナスとなり、依然としてコロナ禍前の水準を回復できていない。
- ✓ 22年通年では、失業率は3年ぶりに低下したと同時に、労働力人口と就業者数はともに増加し、雇用の回復は順調に進んだ。しかし、足下12月に失業者数の減少が見られたが、10-12月期を均してみると、失業率の上昇及び労働力人口と就業者数の減少が同時に見られ、雇用の回復に一服感が出ている。
- ✓ 11月の現金給与総額は21カ月連続の前年比増加。しかし、消費者物価指数の上昇傾向が続き、実質では9カ月連続の減少となった。ただし、一部の企業で賃上げの動きが見られ、賃上げの機運が高まりつつある。今後の実質賃金の動向に注視を要する。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は15カ月連続の前年比増加。うち、百貨店は高額品の好調とインバウンド需要の回復により10カ月連続の増加。スーパーは食料品の値上げもあり3カ月連続の増加となった。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加した。うち、貸家と分譲が全体の増加に寄与した。
- ✓ 12月の建設工事出来高は12カ月連続の前年比増加で全国に比して高い伸びが続いている。関西、全国ともに民間工事は前月から減速、公共工事は加速した。また、1月の公共工事請負金額は3カ月ぶりに増加に転じた。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で前月比改善した。また先行き判断DIも2カ月連続で改善。インバウンド需要増加の影響もあり、百貨店やホテルなどが好調であった。
- ✓ 1月の貿易収支は5カ月ぶりの赤字。中国の春節時期のずれの影響もあり、輸出は23カ月ぶりに減少し、一方、輸入は24カ月連続で増加したためである。
- ✓ 1月の関空への外国人入国者数は37.9万人。2カ月連続で30万人を超えたが、訪日中国人客の回復が遅れており回復のペースは緩やかである。
- ✓ 1月の中国経済は、経済活動の再開と春節連休による旅行機運の高まりが景況感の回復に繋がり、消費者物価指数からも対面型サービスを中心に個人消費は持ち直しつつあることが窺える。ただし、新規貯蓄が高水準で、消費に慎重な姿勢が続いているため、1-3月期の景気は大きな改善が見込まれない。

【関西経済のトレンド】

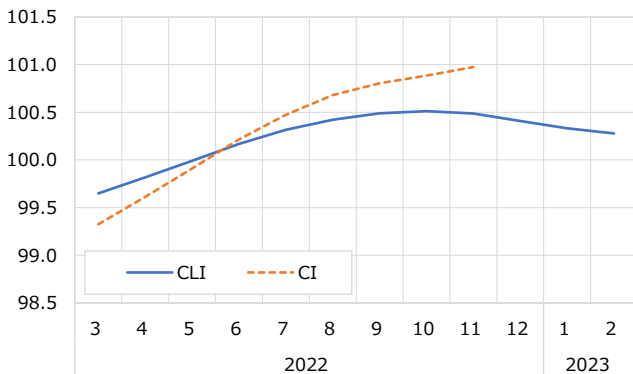
各項目	2022年											2023年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗	n/a
雇用	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↘	n/a
消費	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	→	↗	→	↗	n/a
公共工事	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↗
景況感	→	↗	↗	↗	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→
消費者センチメント	→	→	→	→	↘	↘	↗	↘	→	↘	↗	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	→

(*トレンドの判断基準)

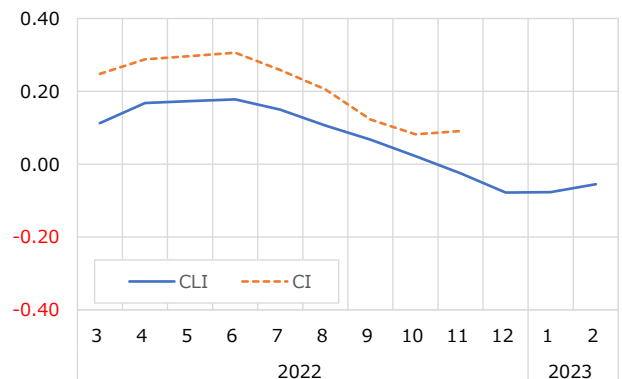
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費者センチメント**：内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)が前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **中国**：各指標を用いて総合的に判断。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年3月～23年2月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年3月～23年2月)



(注) 指数は2013年1月～22年11月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

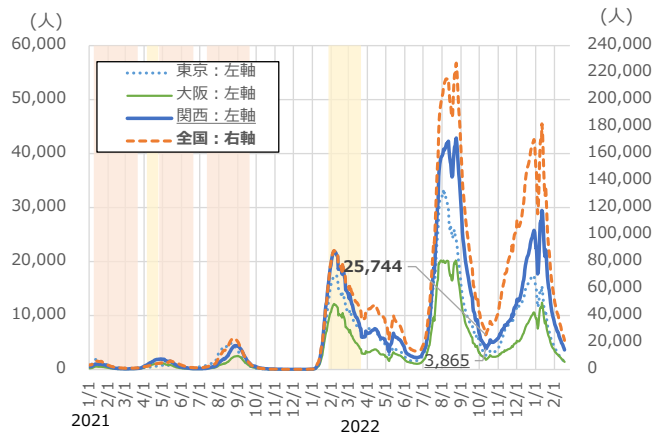
足下、**生産**は3カ月ぶりの増産だが、回復のペースは遅い。**雇用環境**は持ち直しの動きに一服感がみられる。**消費**は百貨店を中心に持ち直している。**景況感**はインバウンド需要の増加で関連業種を中心に改善。**貿易収支**は春節の影響で対中輸出が減少したこともあり5カ月ぶりの赤字。**中国経済**は4年ぶりの行動制限のない春節休暇で、サービス業が持ち直した。

先行きは消費者物価の上昇と海外経済の減速による景気の下押しリスクに注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：2月17日)は、1月11日(2万9,453人)をピークに減少に転じ、2月に入っても減少が続いている。2月17日現在、関西の新規陽性者数は3,646人(全国：2万1,558人)となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～23年2月17日)



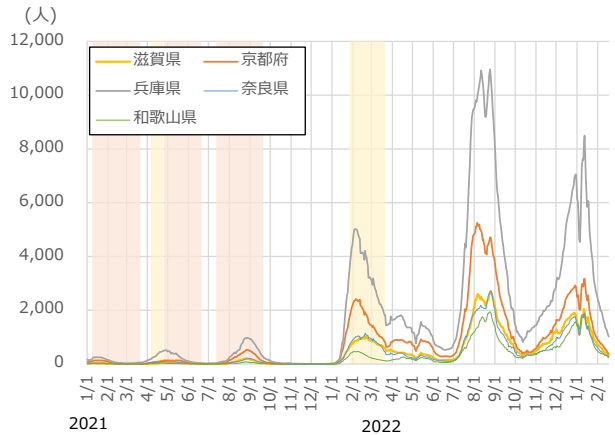
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドウ部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西の各府県においても同様に2月も減少が続いている。6府県の17日の陽性者数は次のとおりである。

陽性者数(人)	全国	東京	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	関西
第7波ピーク	226,982	33,424	2,710	5,258	20,217	10,962	2,721	1,950	42,885
第8波ピーク	181,965	17,423	2,053	3,177	12,396	8,501	1,857	1,901	29,453
2月17日	21,558	1,453	299	372	1,434	1,028	239	274	3,646
10万人あたり	17.1	10.4	21.1	14.4	16.2	18.8	18.1	29.7	17.7

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月～23年2月17日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドウ部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

2022年10月上旬より新規陽性者数の増加が始まった第8波はようやく収束されつつある。またツインデミックが心配されていたインフルエンザであるが、23年第6週(2/6-2/12)において流行拡大の鈍化がみられた。過去の流行時においても第4週から第6週でピークを迎えることが多く、今シーズンも今後収束に向かう可能性が高い。

1月27日、政府はCOVID-19の感染症法上の分類を5月8日に2類から5類に変更することを正式に決定した。さらに2月10日にはマスクの着用ルールについて一部の例外を除き3月13日以降個人の判断にゆだねるとした。これにより感染対策においては一応の区切りがついた。

インフルエンザ定点当たり報告数(2018年～2023年)

	2018年ー 2019年	2019年ー 2020年	2020年ー 2021年	2021年ー 2022年	2022年ー 2023年
2週	38.65	18.31	0.01	0.01	7.39
3週	54.01	16.74	0.01	0.01	9.59
4週	57.18	18.02	0.01	0.01	10.39
5週	43.24	14.12	0.02	0.01	12.66
6週	26.32	9.06	0.01	0.01	12.91

(注) 1医療機関あたり1週間の感染者数

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

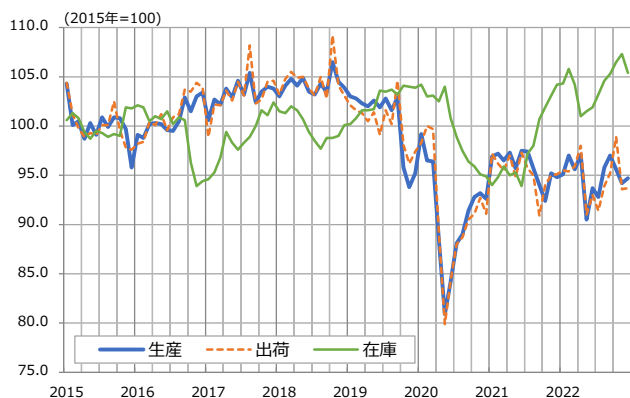
関西、全国とも生産は小幅増産にとどまっており、回復に力強さを欠いている。

<関西>

関西 12月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は94.7、前月比+0.5%となった。3カ月ぶりの上昇(11月：同-1.5%、10月：同-1.4%)だが、回復のペースは遅い。このため、近畿経済産業局は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動きに一服感」と前月から据え置いた。

10-12月期では前期比-0.4%と2四半期ぶりに低下した(7-9月期：同+1.5%)。また、2022年平均は94.7、前年比-1.3%と2年ぶりのマイナス(21年：同+5.0%)となり、依然としてコロナ禍前である19年の水準(100.0)を回復できていない。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015年1月～22年12月)



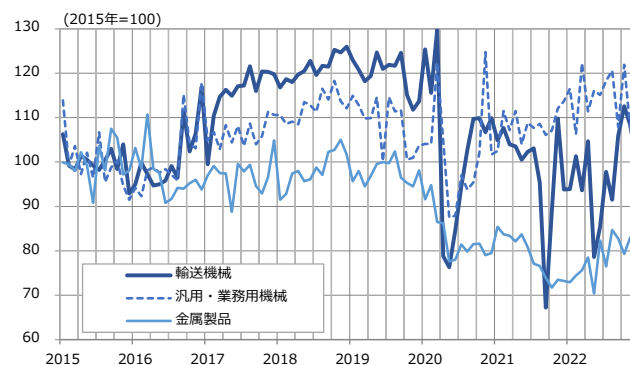
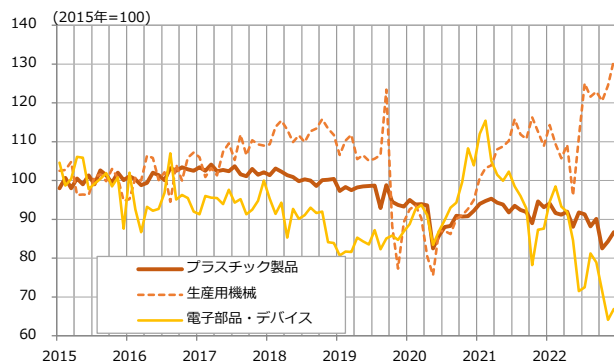
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、12月に増産となったのは生産用機械(前月比+5.1%、2カ月連続)、プラスチック製品(同+2.8%、2カ月連続)、電子部品・デバイス(同+4.4%、4カ月ぶり)等であった。電子部品・デバイスは今月増産となったが依然低水準が続いている。一方、減産となったのは、輸送機械(同-7.3%、2カ月連続)、汎用・業務用機械(同-3.6%、2カ月連続)、金属製品(同-5.1%、2カ月ぶり)等であった。

12月の出荷は93.7で前月比+0.1%と2カ月ぶりに小幅上昇した。また、在庫は105.4で同-1.8%と8カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同-5.4%、在庫：同+0.8%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月～22年12月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

全国12月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.8であった。前月比+0.3%と2カ月連続の上昇だが、伸びは小幅にとどまった(前月：同+0.2%)。経済産業省は生産の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

10-12月期生産は前期比-3.0%と2四半期ぶりに低下した(7-9月期：同+5.8%)。また、2022年平均は95.6、前年比-0.1%と2年ぶりのマイナスとなった(21年：同+5.6%)。関西と同様にコロナ禍前の水準(101.1)を下回っている。

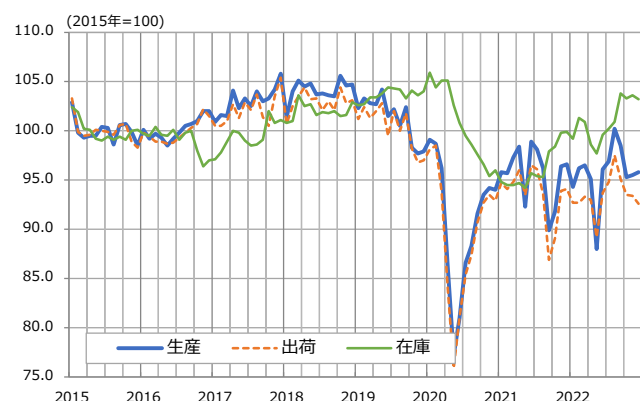
業種別に見ると、12月において増産となったのは化学(除無機・有機化学)(前月比+3.1%)、食料品・たばこ(同+1.7%)、

生産用機械(同+0.8%)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械(同-5.9%)、鉄鋼・非鉄金属(同-3.1%)、電気・情報通信機械(同-1.2%)等であった。

12月の出荷は92.6で前月比-0.9%と4カ月連続で低下。また、在庫は103.2で同-0.4%と、2カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1月は前月比0.0%と横ばい、2月は同+4.1%と増産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した1月の補正値は同-4.2%となっている。生産の先行きについては欧米を中心とした景気減速で輸出が伸び悩む可能性があるため、下振れリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西12月の完全失業率は2.9%と前月差-0.2%ポイント低下し、3カ月ぶりに改善した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で同-2万人と3カ月ぶりの減少。就業者数は1,053万人で同+11万人、労働力人口は1,086万人で同+15万人と、それぞれ3カ月ぶりの増加。非労働力人口は704万人で同-9万人と3カ月ぶりの減少。

四半期平均では、10-12月期の完全失業率は2.9%で前期差+0.2%ポイントと6四半期ぶりに悪化した。完全失業者数は31万人で同+2万人と2四半期ぶりの増加。就業者数

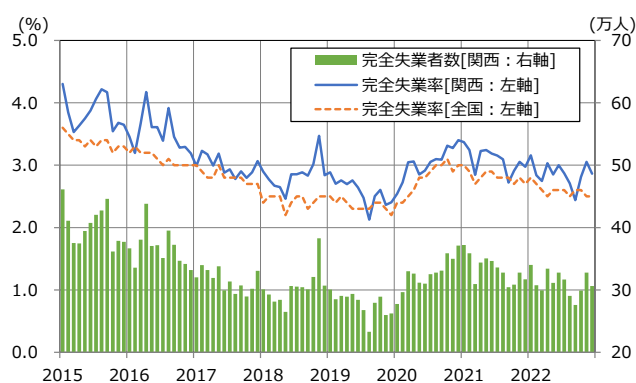
は1,049万人で同-17万人、労働力人口は1,080万人で同-14万人、それぞれ4四半期ぶりの減少。

2022年通年では、完全失業率は2.9%で前年差-0.2%ポイントと3年ぶりの改善。完全失業者数は31万人で同-3万人と3年ぶりに減少した。労働力人口は1,094万人で同+2万人と7年連続、就業者数は1,063万人で同+5万人と2年連続、それぞれ増加した。

通年では、失業率はコロナ禍が発生した以来3年ぶりに低下したと同時に、労働力人口と就業者数はともに増加した。また、15歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は59.2%と、25年ぶりの高水準となっている。雇用の回復は順調に進んでいたと言えよう。

一方、足下では10月と11月の動きに比して、12月では失業者数が減少するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも増加した。しかし、10-12月期を均してみると、失業率が上昇したと同時に、労働力人口と就業者数はともに減少し、1-3月期から始まった雇用の回復が一服したようである。

完全失業率の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 総務省「労働力調査」

なお、10-12月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、30万人となり前期から-9万人と大幅減少した。11月と12月に起きた第8波の感染拡大は7月と8月の第7波より規模が小さいため、陽性者や濃厚接触者となり休業を余儀なくされた労働者は相対的に少ないことが影響したとみられる。結果として10-12月期の休業率は2.8%と前期より-0.8%ポ

イント低下した。

22年平均の休業者数は34万人で、休業率は3.2%であり、いずれもコロナ禍前より高い水準となっている(2019年平均：休業者数28万人、休業率2.6%)。労働力人口と就業者は回復のようだが、休業者はまだ多いことに注意を要する。

<全国>

全国12月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は171万人で前月差-2万人と3カ月連続で減少した。また、就業者数は6,719万人で同+6万人、労働力人口も6,891万人で同+8万人と、それぞれ3カ月ぶりの増加。非労働力人口は4,139万人で同-2万人と3カ月ぶりの減少となった。

四半期平均では、10-12月期の完全失業率は2.5%で前期からほぼ横ばいとなった。完全失業者数は174万人で同-4万人と6四半期連続の減少。就業者数は6,723万人で同-13万人、労働力人口は6,895万人で同-19万人と、それぞれ4四半期ぶりに減少した。

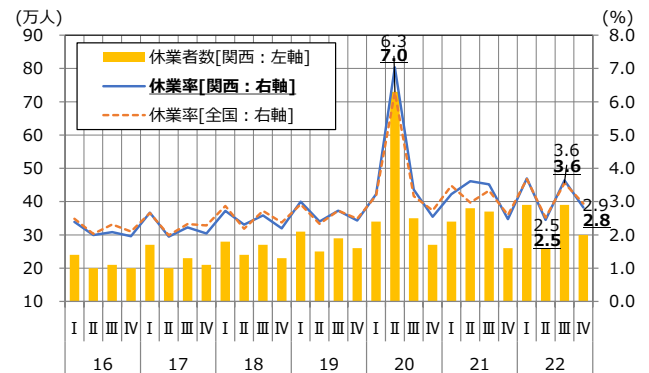
2022年通年では、完全失業率は2.6%で前年差-0.2%ポイントと4年ぶりに低下した。完全失業者数は179万人で同-16万人と3年ぶりの減少。労働力人口は6,902万人で同-5万人と3年連続の減少。就業者数は6,723万人で同+10万人と3年ぶりの増加。

関西と同様に、通年では失業率はコロナ禍が発生して以降初めて低下し、就業率はコロナ禍前の水準を上回っている。雇用の回復が見られた。一方、足下12月では失業者数の減少及び労働力人口と就業者数の増加が見られるが、10-12月期を均してみると、就業者数と労働力人口の減少が目立ち、1-3月期から始まった雇用の回復が一服した。

なお、12月の休業率は3.5%で前月差+0.7%ポイントと2カ月連続で上昇。同月に感染が急拡大したことが影響した。10-12月期平均は2.9%と2四半期ぶりに低下した(前期：3.6%)。なお、22年平均の休業者数は213万人で、休業率は3.2%であり、いずれもコロナ禍前より高い水準となっ

ている(2019年平均：休業者数176万人、休業率2.6%)。

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期~22年10-12月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

<関西>

関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.22倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比-0.1%と2カ月連続で減少し、有効求職者数は同+0.3%と7カ月ぶりに増加した。いずれも変化幅は小幅にとどまっている。

府県別で見ると、滋賀県では前月から0.02ポイント上昇した。一方、京都府、兵庫県、奈良県と和歌山県ではいずれも低下した。また、大阪府では横ばいとなった。

四半期ベースでは、10-12月期は1.22倍で前期差+0.02ポイントと4四半期連続の上昇。2022年通年では、1.16倍で前年差+0.10ポイントと3年ぶりに改善したが、まだコロナ禍前の水準(2019年：1.61倍)には回復できていない。

全国と関西の有効求人倍率の比較

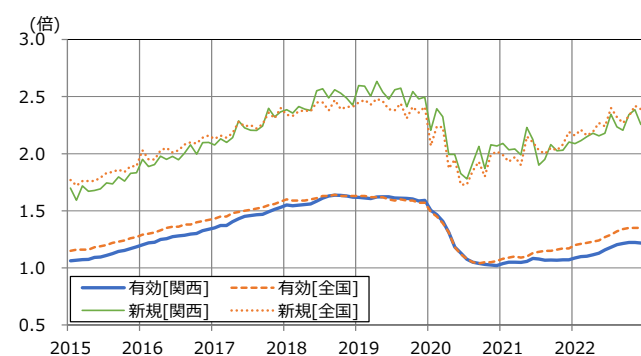
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.35	1.22	1.19	1.26	1.30	1.07	1.23	1.16
12月	1.35	1.22	1.21	1.25	1.30	1.06	1.19	1.13
前月差	0.00	▲0.01	0.02	▲0.01	0.00	▲0.01	▲0.04	▲0.03
22Q1	1.21	1.10	1.02	1.12	1.16	0.95	1.20	1.14
22Q2	1.25	1.13	1.07	1.18	1.19	0.99	1.24	1.16
22Q3	1.32	1.20	1.12	1.22	1.28	1.04	1.27	1.13
22Q4	1.35	1.22	1.19	1.25	1.30	1.07	1.22	1.09
前期差	0.03	0.02	0.07	0.03	0.02	0.03	▲0.05	▲0.04
2020	1.18	1.18	0.95	1.17	1.29	1.04	1.21	1.05
2021	1.13	1.06	0.94	1.06	1.13	0.93	1.17	1.09
2022	1.28	1.16	1.09	1.19	1.23	1.01	1.23	1.15
前年差	0.15	0.10	0.16	0.13	0.10	0.08	0.06	0.06

(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西 12 月は 2.26 倍で前月差-0.13 ポイントと 3 カ月ぶりの低下。新規求人数は前月比-3.9%と 2 カ月連続で減少し、新規求職者数は同+1.6%と 3 カ月ぶりに増加したためである。

結果、四半期ベースでは、10-12 月期は 2.33 倍で前期差 +0.07 ポイントと 5 四半期連続で改善した。2022 年通年では、2.20 倍で前年差+0.16 ポイントと 3 年ぶりの改善となった。

求人倍率(受理地別)の推移(2015 年 1 月~22 年 12 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

12 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業(前年同月比-18.1%)、宿泊業・飲食サービス業(同-14.0%)、教育・学習支援業(同-16.6%)は 2 桁のマイナスとなった。一方、卸売業・小売業(同+10.1%)とその他サービス業(同+11.5%)は前月に続き 2 桁のプラス。なお、製造業の伸びは同+0.8%となり、2 カ月連続で 1 桁台に減速している(前月:同+3.6%)。2021 年 4 月以来の製造業における求人の回復は一服したとみられる。

新規求人数は 2 カ月連続で減少したものの、依然サービス業を中心に人手不足感が強いことから、求人倍率は低下傾向に転じる可能性が低いと考えられる。

<全国>

全国 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.35 倍と 2 カ月連続で前月から横ばいとなった。新規求人倍率は 2.39 倍で同-0.03 ポイントと 3 カ月ぶりの低下となった。

四半期ベースでは 10-12 月期の有効求人倍率は 1.35 倍で前期差+0.03 ポイント上昇し、8 四半期連続の改善。新規求人倍率は 2.38 倍で同+0.05 ポイント上昇し、5 四半期連続の改善であった。

2022 年通年では、有効求人倍率は 1.28 倍で前年差+0.15 ポイント上昇し、4 年ぶりの改善。新規求人倍率は 2.26 倍で同+0.24 ポイント上昇し、2 年連続の改善であった。

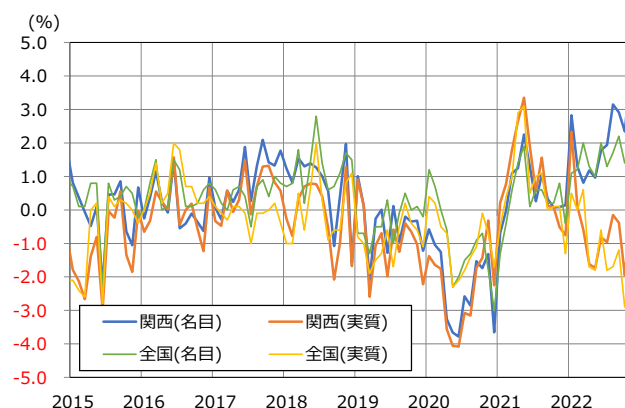
全国は関西と同様に、通年でみると、有効求人倍率はまだコロナ禍前の水準まで戻っていないが、その前年差はプラスに転じ、回復が見られた。先行きは企業の人手不足感が引き続き強いことから、求人倍率は上昇傾向を維持するだろう。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 11 月の現金給与総額(APIR 推計)は 28 万 4,873 円で前年同月比+4.2%と 21 カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+2.3%)より拡大した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 11 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、府県別でみると、すべての府県において現金給与総額は増加した。京都府、兵庫県、奈良県と和歌山県で伸びは前月より大きく拡大した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

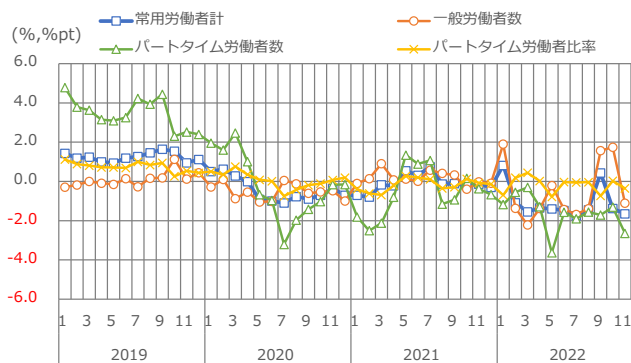
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	+1.4	+2.3	+4.0	+0.5	+2.7	+1.3	+6.2	+1.0
11月	+1.9	+4.2	+3.8	+4.7	+2.6	+6.9	+9.6	+6.4
	12カ月 連続	21カ月 連続	4カ月 連続	11カ月 連続	8カ月 連続	5カ月 連続	8カ月 連続	7カ月 連続

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.2%と9カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率は前月に続き4%台(同+4.4%)を超えているが、名目賃金の増加率(同+4.2%)は前月より拡大したため、実質賃金の減少幅は縮小した。

なお、11月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.6%と2カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.1%と3カ月ぶりに減少し、パートタイム労働者数は同-2.6%と13カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.75%で前年同月から-0.36%ポイントと2カ月ぶりに低下した。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~22年11月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国12月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+4.8%と12カ月連続の増加となり、伸びは前月から大幅拡大した(前月:同+1.9%)。所定内給与は同+1.8%と14カ月連続の増加。所定外給与は同+3.0%と21カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+7.6%と7カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.1%と9カ

月ぶりに増加した(前月:同-2.5%)。

2022年通年では、名目賃金は前年比+2.1%と2年連続の増加で、伸び率は1991年以来となる31年ぶりの大きさとなった。しかし、消費者物価指数の上昇率は同+3.0%と名目賃金の伸び率を上回り、結果実質賃金は同-0.9%と2年ぶりの減少となった。また、名目賃金のうち、所定内給与は同+1.2%と、所定外給与は同+5.0%と、特別に支払われた給与は同+5.1%と、いずれも増加した。経済活動の再開で所定外給与と特別に支払われた給与がいずれも増加した。また、物価上昇に対応するため一部の企業が一時的な手当を支給した。

消費者物価指数の上昇が続く中、賃上げの機運が高まりつつある。一部の大企業は非正規労働者を含めて賃上げを実施し、日本経済団体連合会も会員企業に基本給を底上げする(ベースアップ)ことを前向きに検討することを促した。しかし、22年の物価上昇率(3%)を上回るベースアップに慎重な姿勢である企業は多いとみられる。今後の実質賃金の動向に注視を要する。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西12月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は4,048億円で前年同月比+5.4%と15カ月連続の増加となった(前月:同+4.7%)。

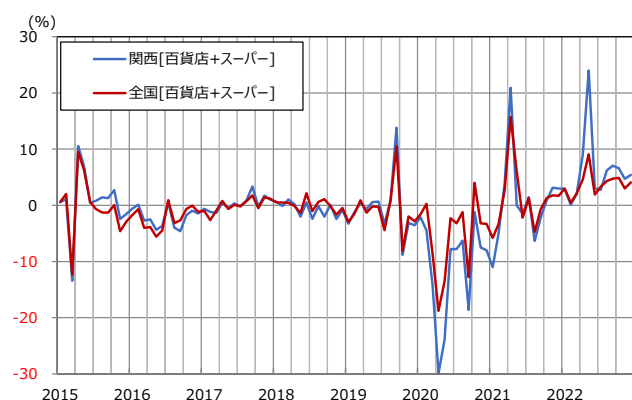
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+7.7%と10カ月連続のプラス(前月:同+8.8%)。商品別にみれば、飲食料品(5カ月連続)、衣料品(10カ月連続)、身の回り品(15カ月連続)等が前年を上回った。気温の低下により冬物衣料品の需要が高まったことに加え、インバウンド需要の好調もあり高額品が引き続き牽引した。

スーパーは前年同月比+3.7%と3カ月連続の上昇となった(前月:同+2.2%)。主力商品である飲食料品は値上げにより3カ月連続で前年を上回った。

10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期

比+5.5%と5四半期連続で増加した(7-9月期:同+5.2%)。うち、百貨店は同+10.0%と5四半期連続で増加し、スーパーは同+2.6%と10四半期ぶりに増加した。2022年通年の大型小売店販売額は3兆6,839億円となり、前年比+5.9%と2年連続で上昇したが(21年:同+0.2%)、コロナ禍前の19年の水準(3兆7,815億円)を下回っている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年12月)

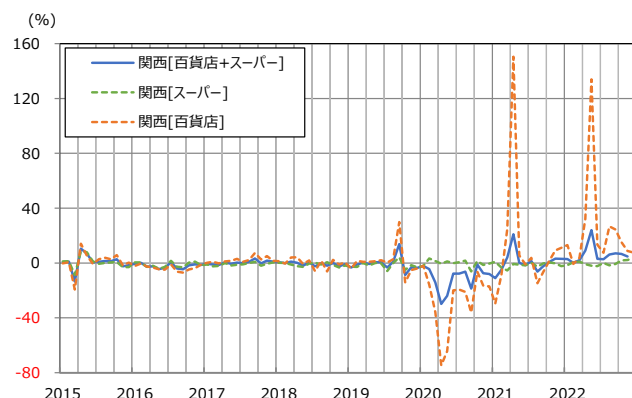


(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、1月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の2019年同月と比較すると-19.8%と依然として下回っているが、前月(同-28.6%)から減少幅は縮小している。また、売上高件数は同-55.1%とマイナス幅は前月(同-58.4%)から縮小している。

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年12月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国12月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆2,265億円で、前年同月比+4.1%と15カ月連続の増加となった(前月:同+3.0%)。うち、百貨店は同+3.7%と10カ月連続、スーパーは同+4.2%と4カ月連続で、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.1%と2カ月ぶりの上昇となった。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.1%と9カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直している」と3カ月連続で据え置いた。

10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+4.0%と5四半期連続で増加した(7-9月期:同+4.1%)。うち、百貨店は同+5.8%と5四半期連続、スーパーは同+3.3%と2四半期連続で増加した。2022年通年の大型小売店販売額は20兆6,606億円となり、前年比+3.8%と2年連続で上昇した(21年:同+0.9%)。

(2) 消費者物価指数

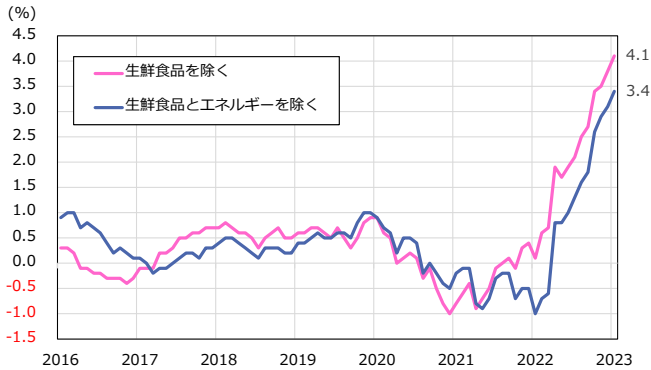
<関西>

関西1月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.4、前年同月比+4.2%(前月:同+3.9%)と15カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は104.1で同+4.1%(前月:同+3.8%)、15カ月連続の上昇。1981年10月(同+4.2%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.6で同+3.4%と10カ月連続の上昇となった(前月:同+3.1%)。

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+7.4%と19カ月連続の上昇となった(前月:同+7.4%)。エネルギーは同+13.0%と21カ月連続で上昇した(前月:同+13.0%)。うち、電気代は同+12.9%、ガス代は同+27.1%上昇。通信は同+7.1%と4カ月連続で上昇した(前月:同+7.1%)。家庭用耐久財は同+11.8%と11カ月連続で上昇した(前月:同+12.7%)。一方、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-0.4%と4カ月連続で下落した。前月(同-

3.2%)から下落幅は縮小しており、これは全国旅行支援事業の割引率縮小の影響で宿泊料の下落幅が縮小したためである。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

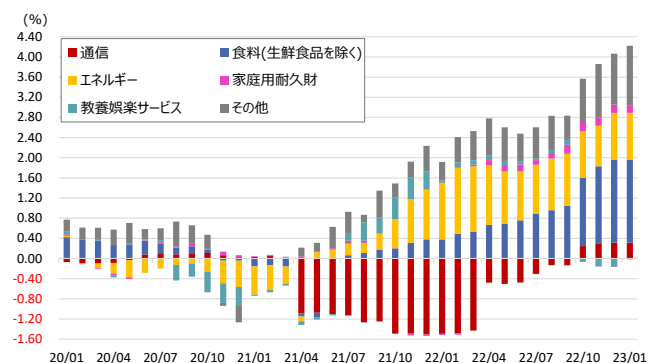
関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
2022年12月	7.4	13.0	7.1	12.7	-3.2
2023年1月	7.4	13.0	7.1	11.8	-0.4
	19か月連続上昇	21か月連続上昇	4か月連続上昇	11か月連続上昇	4か月連続下落

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.65%ポイント、エネルギーは+0.93%ポイント、通信は+0.31%ポイント、家庭用耐久財は+0.16%ポイント。一方で、宿泊料を含む教養娯楽サービスは-0.02%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年1月)



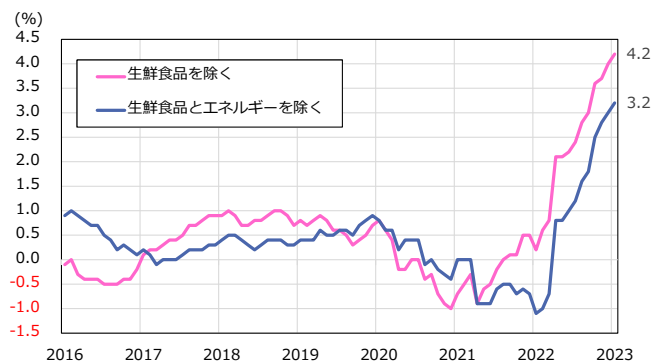
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国1月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.7、前年同月比+4.3%と17カ月連続の上昇となった(前月：同+4.0%)。生鮮食品を除く総合指数は104.3で同+4.2%(前月：同+4.0%)、17カ月連続で上昇した。1981年9月(同+4.2%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.2で同+3.2%と10カ月連続で上昇した(前月：同+3.0%)。

全国消費者物価指数(前年同月比：2016年1月～23年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

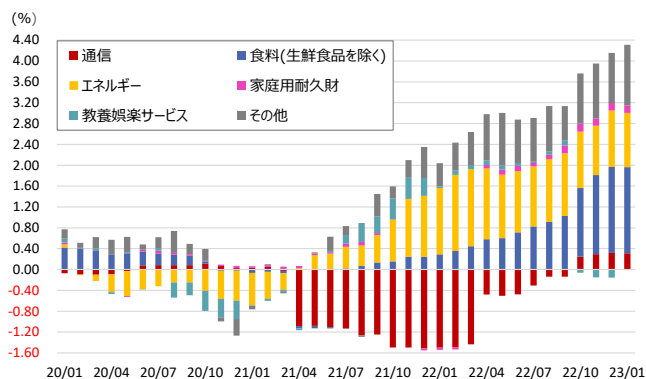
	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
2022年12月	7.4	15.2	7.2	10.8	-3.0
2023年1月	7.4	14.6	7.1	11.1	-0.2
	19か月連続上昇	22か月連続上昇	4か月連続上昇	9か月連続上昇	4か月連続下落

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+7.4%と19カ月連続の上昇となった(前月：同+7.4%)。エネルギーは同+14.6%と22カ月連続で上昇した(前月：同+15.2%)。うち、電気代は同+20.2%、ガス代は同+24.3%、ガソリンは同+0.4%上昇。通信は同+7.1%と4カ月連続で上昇した(前月：同+7.2%)。家庭用耐久財は同+11.1%と10カ月連続で上昇した(前月：同+10.8%)。一方、教養娯楽サービスは同-0.2%と4カ月連続で下落した(前月：同-3.0%)。うち、宿泊料は同-3.0%となったが、全国旅行支援事業の割引率縮小の影響で前月より下落幅は大幅に縮小した(前月：同-18.8%)。

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.65%ポイント、エネルギーは+1.04%ポイント、通信は+0.31%ポイント、家庭用耐久財は+0.15%ポイント。一方で、宿泊料を含む教養娯楽サービスは-0.01%ポイント。うち、宿泊料は-0.03%ポイント。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~23年1月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも1月の生鮮食品を除く消費者物価総合指数の上昇率は約41年ぶりの高い値となった。足下では、食料とエネルギーの高い伸びが続いており、また全国旅行支援の割引率の縮小も、消費者物価の押し上げに寄与した。先行きについては、一部の食料品の価格転嫁がさらに進むと見込まれる。一方で、政府は電気・ガス料金の負担軽減策により消費者物価を引き下げることが狙っている。この影響は2月分から反映されるため、いったん物価上昇の勢いは収まりそうである。

(3) 新設住宅着工

<関西>

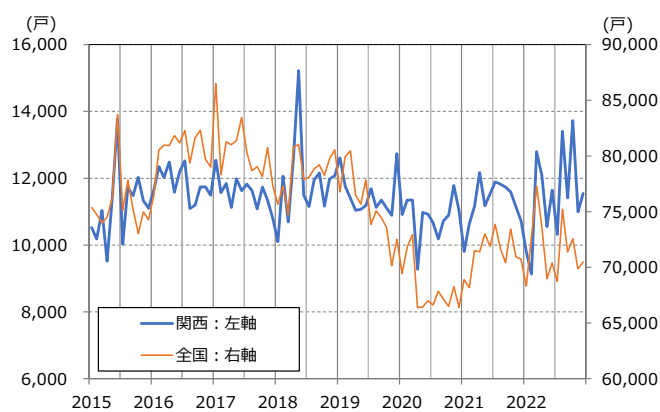
関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万986戸となり、前年同月比+7.7%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-1.5%)。

季節調整値(APIR推計)は1万1,545戸(年率換算値:13万8,543戸)で、前月比+5.0%と2カ月ぶりの増加(前月:同-19.9%)。利用関係別に見ると、持家は2,431戸で同-

9.7%と2カ月連続の減少となった。貸家は5,919戸で同+9.3%、分譲は3,141戸で同+6.0%(うち、マンション:同+20.0%)と、いずれも2カ月ぶりに増加した。

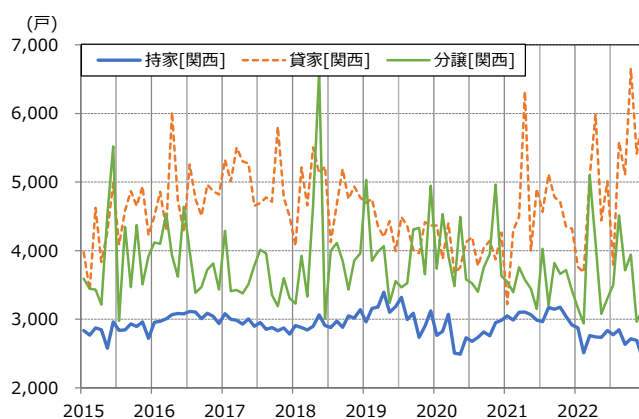
結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は前期比+3.2%と3四半期連続で増加した(7-9月期:同+2.5%)。利用関係別では、持家-5.0%(2四半期連続)、分譲-14.3%(2四半期ぶり)といずれも減少したが、貸家は+24.1%(2四半期ぶり)増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2015年1月~22年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2015年1月~22年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国12月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万7,249戸となり、前年同月比-1.7%と3カ月連続の減少となった(前月:同-1.4%)。

季節調整値では7万486戸(年率換算値:84万5,832戸)で、前月比+0.5%と2カ月ぶりの増加(前月:同-3.7%)。利用関係別に見ると、持家が2万183戸で同+0.7%、分譲は2万1,245戸で同+1.9%といずれも2カ月ぶりに増加した。一方、貸家は2万8,622戸で同-1.0%と2カ月連続の減少となった。なお、今月より季節調整値が遡及改訂されていることに注意。

結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は前期比-1.1%と2四半期ぶりに減少した(7-9月期:同+1.0%)。利用関係別では、持家-4.8%(5四半期連続)、分譲-2.0%(2四半期ぶり)といずれも減少したが、貸家は+2.1%(2四半期連続)増加した。

新設住宅着工戸数を四半期ベースでみれば、全国は2四半期ぶりに減少に転じたが、関西は好調な貸家の影響もあり3四半期連続で増加した。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西1月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は72.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+0.1%ポイントと3カ月ぶりに上昇した(前月:同-2.8%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を6カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(51.4%)、兵庫県下(61.4%)などは低水準となったものの、大阪市部(79.3%)などで高水準となった。

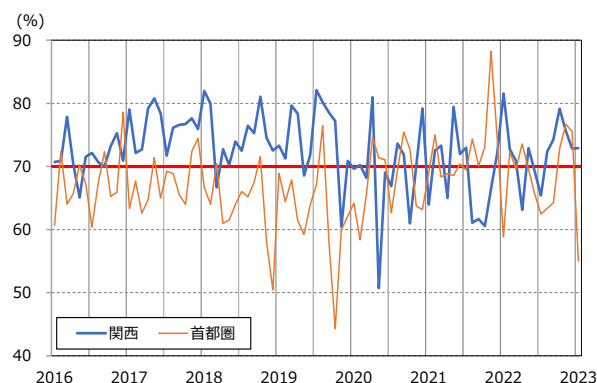
新規発売戸数(原数値)をみると、574戸で1月としては1992年(548戸)以来の低水準となり、前年同月比-27.5%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+5.0%)。

<首都圏>

1月の首都圏の新規物件マンション契約率は55.0%(季節調整値:APIR推計)、前月差-20.6%ポイントと大幅低下し2カ月連続の下落(前月:同-1.1%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は710戸で2020年5月(393戸)以来の低水準となり、前年同月比-37.1%と3カ月連続で減少した(前月:同-13.4%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

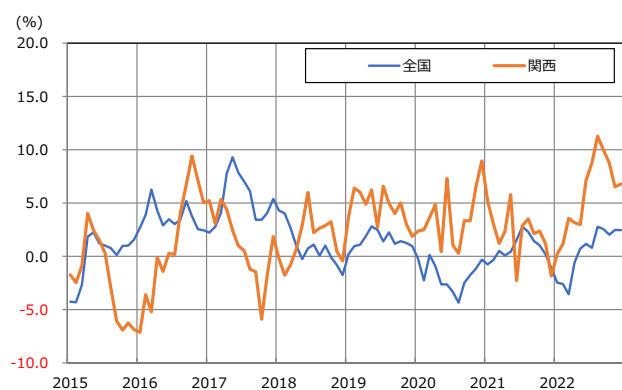
<関西>

関西12月の建設工事(出来高ベース)は6,791億円の前年同月比+6.8%と12カ月連続の増加(前月:同+6.5%)。うち、公共工事は2,853億円となり、同+7.5%と18カ月連続の増加となった(前月:同+2.1%)。民間工事(建設工事-公共工事)は3,939億円となり、同+6.3%と9カ月連続の増加となった(前月:同+9.6%)。

<全国>

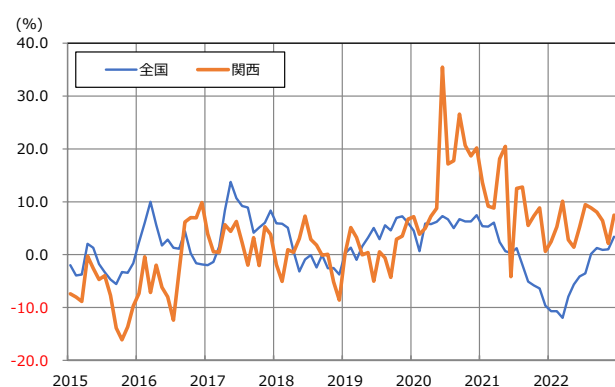
全国12月の建設工事(出来高ベース)は4兆8,466億円、前年同月比+2.5%と8カ月連続の増加となった(前月:同+2.5%)。うち、公共工事は2兆1,150億円、同+3.4%と5カ月連続の増加となった(前月:同+1.0%)。民間工事は2兆7,316億円となり、同+1.8%と20カ月連続の増加となった(前月:同+3.6%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年12月)



(注) 2022年11月18日付の訂正で公表された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年12月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。建設工事受動態総統計調査を基にした公共表による関西の公共工事出来高は、集計の過程により建設総統計の値と一致しないことに注意。

(出所) 国土交通省「建設総統計」

(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西1月の公共工事請負金額は649億円、前年同月比+5.3%と3カ月ぶりの増加であった(前月:同-10.4%)。季節調整値(以下、APIR推計)でも、前月比+3.7%と3カ月ぶりの増加となった(前月:同-5.4%)。なお、今月より季節指数を変更した。

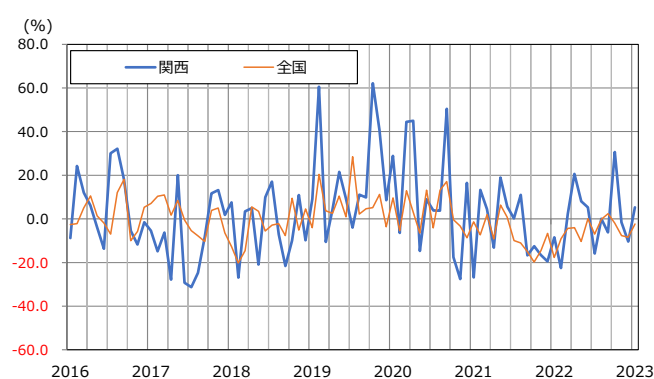
前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、主に市区町村(+12.4%ポイント)、その他(+6.4%ポイント)が増加に寄与した。

<全国>

全国1月の公共工事請負金額は5,088億円、前年同月比-2.3%と4カ月連続の減少(前月:同-8.4%)。季節調整値では前月比+0.0%と2カ月連続の増加だが前月(同+0.8%)から減速し、ほぼ横ばいとなった。

22年末は関西・全国ともに前年比マイナスであった。1月に入り関西は増加に転じたが、全国は減少幅が縮小しているものの、4カ月連続の減少が続いている。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国とも消費者心理は2カ月連続の改善だが、回復のペースは遅い。

<関西>

関西1月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は30.2となった(調査期間:1月7日~20日)。前月差+0.8ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+1.3ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(36.2)は前月差+2.3ポイント、収入の増え方指数(35.1)は同+1.2ポイント、暮らし向き指数(27.2)は同+0.2ポイントはいずれも2カ月連続の上昇。一方、耐久消費財の買い時判断指数(22.1)は同-0.9ポイントと2カ月ぶりの低下であった。なお、今月より季節調整値を変更している。

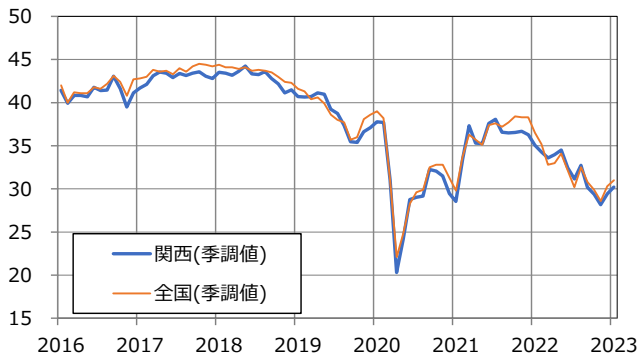
<全国>

全国(季節調整値)は31.0、前月差+0.7ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+1.7ポイント)。内閣府は1月の基調判断を「弱い動きがみられる」と前月の「弱まっている」から上方修正した。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(37.2)は前月差+2.2ポイント、収入の増え方指数(35.6)は同+0.5ポイント、暮らし向き指数(27.8)は同+0.4ポイント、それぞれ2カ月連続で上昇した。一方、耐久消費財の買い時判断指数(23.5)は同-0.2ポイントと2カ月ぶりに低下した。

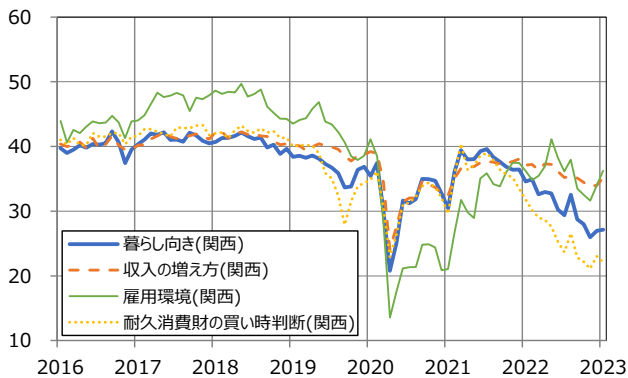
今月は関西、全国の雇用環境、収入の増え方、暮らし向き、それぞれ改善した。COVID-19の感染が再拡大していたが、行動制限がとられなかったこともあり改善に影響したようである。一方、消費者物価の上昇ペース加速により耐久消費財の買い時判断指数は関西、全国ともに前月より悪化しており、引き続き注意が必要である。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

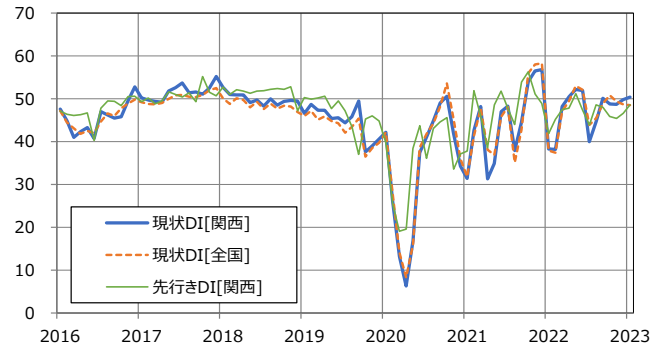
関西はインバウンド需要増加の影響もあり現状、先行きとも2カ月連続で改善した。

<関西>

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：1月25日から31日)は50.4となった。前月差+0.6ポイントと2カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を4カ月ぶりに上回った(前月：同+1.1ポイント)。インバウンド需要の増加で百貨店やホテルなどが好調であったこともあり景況感は改善したようである。なお、今月から季節調整値が過去に遡って改定されている。

先行き判断DI(季節調整値)は48.6、前月差+2.0ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+1.2ポイント)。インバウンド需要の増加に加え、COVID-19の感染症法上の分類見直しもあり、百貨店や飲食店などで回復を期待する見方が多いことが影響した。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.5、前月差-0.2ポイントと3カ月連続で低下した(前月：同-0.7ポイント)。好不況の分かれ目である「50」を3カ月連続で下回った。食料品などの値上げや光熱費の上昇もあり、景況感は悪化した。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は49.3、同+2.5ポイントと、2カ月連続で上昇した(前月：同+0.5ポイント)。

内閣府は全国1月の調査結果を「景気は、持ち直しの動き

がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめた。

【外需関連】

(1) 貿易概況

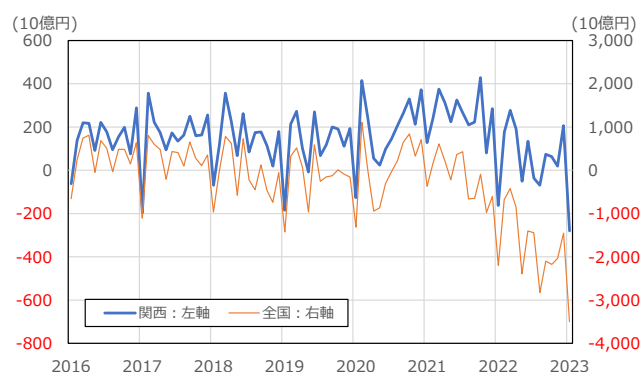
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西1月の貿易収支は-2,802億円と5カ月ぶりの赤字(前月: +2,063億円)。赤字額は1979年1月以降最大の赤字であった14年1月(-4,624億円)に次ぐ大きさであった。

<全国>

全国1月の貿易収支は-3兆4,966億円と、18カ月連続の赤字(前月: -1兆4,518億円)となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

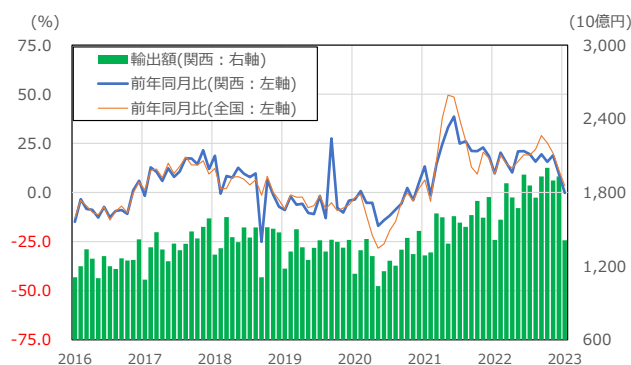
<関西>

関西1月の輸出額は1兆4,103億円で、前年同月比-0.2%と23カ月ぶりの減少(前月:同+9.5%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、半導体等製造装置等が減少した。中国の春節の時期のずれ(23年:1月末、22年:2月)が、輸出の変動に大きく影響することから、1-2月は均してみる必要がある。

<全国>

全国1月の輸出額は6兆5,512億円で前年同月比+3.5%と、23カ月連続の増加(前月:同+11.5%)だが、12カ月ぶりに1桁の伸びにことどまった。主に自動車、鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸出(速報)は111.1(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-3.8%と、3カ月連続の低下(前月:同-4.1%)。全国1月の実質輸出は108.8で同-2.9%となり、2カ月連続の低下であった(前月:同-4.5%)。

(3) 輸入

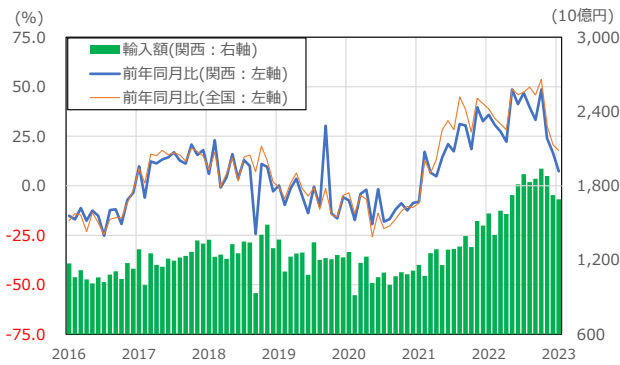
<関西>

関西1月の輸入額は1兆6,904億円で、前年同月比+7.2%と24カ月連続の増加(前月:同+16.6%)。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、石炭等が増加に寄与した。資源高と円安に一服感がみられることから、伸びは3カ月連続で減速となった。

<全国>

全国1月の輸入額は10兆478億円で、前年同月比+17.8%と24カ月連続の増加(前月:同+20.7%)となった。財別にみると石炭、液化天然ガス、原油等が増加に寄与した。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸入(速報)は98.8(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-2.5%と、3カ月連続の低下(前月：同-3.6%)。全国1月の実質輸入は108.8で同+1.0%となり、3カ月ぶりの上昇であった(前月：同-3.8%)。

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西1月の対アジア貿易収支は-1,386億円と12カ月ぶりの赤字。対アジア向け輸出額は前年同月比-7.4%と26カ月ぶりの減少。輸入額は同+6.0%と24カ月連続の増加となった。

うち、対中貿易収支は-2,689億円と11カ月連続の赤字。対中輸出額は同-12.4%と9カ月ぶりの減少。輸入額は同+2.9%と9カ月連続で増加した。輸出では非鉄金属、半導体等製造装置等が減少に寄与し、輸入では無機化合物、がん具及び遊戯用具等が増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は-220億円と12カ月ぶりの赤字。対ASEAN輸出額は同+15.9%と23カ月連続の増加。輸入額は同+17.1%と24カ月連続で増加した。輸出では鉱物性燃料、自動車、輸入では天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等がそれぞれ増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	-1,386	963.2	-1,256	12カ月ぶりの赤字
対中国	-2,689	27.5	-580	11カ月連続の赤字
対ASEAN	-220	32.6	-54	12カ月ぶりの赤字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	8,675	-7.4	26カ月ぶりの減少
対中国	2,960	-12.4	8カ月連続の増加
対ASEAN	2,536	15.9	22カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,061	6.0	24カ月連続の増加
対中国	5,648	2.9	8カ月連続の増加
対ASEAN	2,756	17.1	23カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,106億円の黒字。対米輸出額は前年同月比+24.9%と23カ月連続の増加。輸入額は同+11.4%と9カ月連続の増加となった。輸出では無機化合物、建設用・鉱山用機械等、輸入では穀物及び同調整品、肉類及び同調整品等がそれぞれ増加に寄与した。

対EU貿易収支は+23億円と7カ月連続の黒字。対EU輸出額は前年同月比+1.6%と23カ月連続の増加。輸入額は同-28.3%と2カ月連続の減少となった。輸出増に寄与した品目は無機化合物、非鉄金属等であった。一方、輸入減に寄与した品目は医薬品、たばこ等であった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,106	45.0	+343	88年1月以来黒字
対EU	+2,312	-	+604	7カ月連続の黒字

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,376	24.9	23カ月連続の増加
対EU	1,489	1.6	23カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

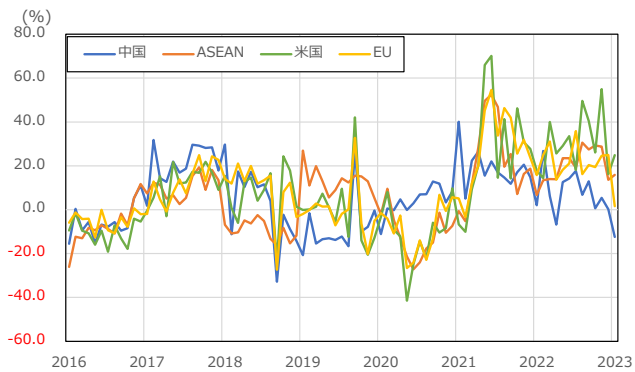
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,270	11.4	9カ月連続の増加
対EU	1,466	-28.3	2カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

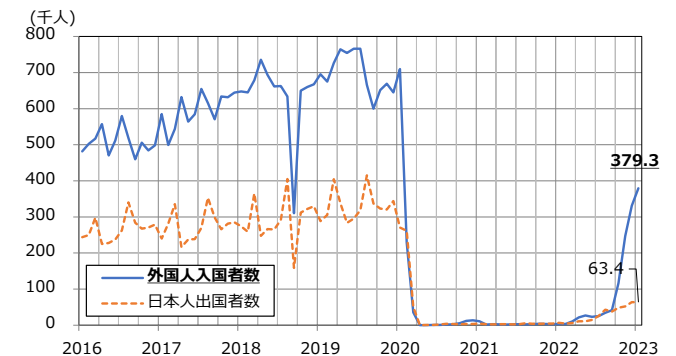
(5) 関空の出入国者数

1月の外国人入国者数は2カ月連続で30万人を超える水準だが、回復のペースは緩やかである。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、1月の関空経由の外国人入国者数は37万9,298人となった(前月：33万1,249人)。2019年同月比では-45.4%と前月(同-48.6%)から縮小したが、訪日中国人客の戻りが遅れていることもあり、回復は緩やかである。外国人入国者数の先行きについては中国からの入国者に対する水際対策の強化が続いていることもあり、緩やかな回復が続こう。

1月の日本人出国者数は6万3,437人と前月(6万4,060人)から幾分減少した。2019年同月比では-78.0%と、10カ月連続で減少幅は縮小しているものの、インバウンド需要と

比してアウトバウンド需要の回復は遅れている。

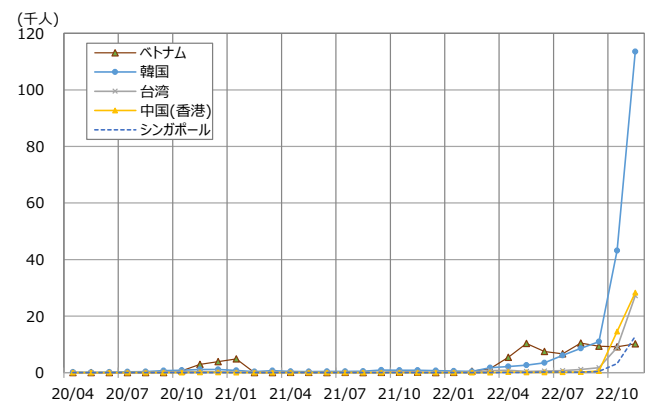
訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

11月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は24万7,089人、2019年同月比-63.1%となった(前月：11万6,657人、同-82.1%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が11万3,546人(同+92.9%)と最多であり、19年7月(14万5,075人)以来の10万人超の水準となった。次いで香港が2万8,268人(同-46.9%)、台湾が2万7,171人(同-71.3%)、シンガポールが1万2,851人(同-25.4%)、ベトナムが1万1,999人(同-18.9%)と続く。なお、中国は4,509人(同-98.3%)と依然低水準で推移している。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.1%で、前月差+3.1ポイントと4カ月ぶりの上昇。景気判断の分岐点で

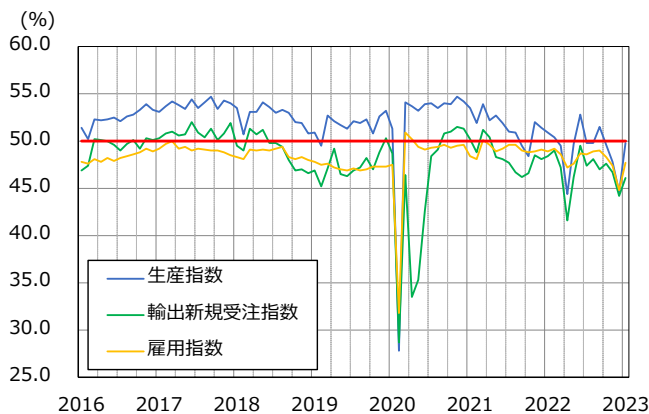
ある「50%」を4カ月ぶりに上回った。すべての指標で改善がみられたが、「50%」を上回ったのは新規受注指数のみで先行きについては注意が必要である。

製造業購買担当者景況指数(2022年12月～23年1月)

	2022/12	2023/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	47.0	50.1	+3.1	4か月ぶりの上昇
サブ指標（全13項目）				
生産指数	44.6	49.8	+5.2	4か月ぶりの上昇
新規受注指数	43.9	50.9	+7.0	4か月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	44.2	46.1	+1.9	3か月ぶりの上昇
雇用指数	44.8	47.7	+2.9	4か月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2016年1月～23年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は54.4%で、前月差+12.8%ポイントと大幅上昇し、7カ月ぶりに改善した。「50%」を4カ月ぶりに上回った。非製造業 PMI の構成項目については以下の通りである。

非製造業 PMI のうち、建設業の活動指数は56.4%と前月差+2.0%ポイントで4カ月ぶりの上昇。サービス業の活動指数は54.0%と同+14.6%ポイントと大幅上昇し、7カ月ぶりに改善した。

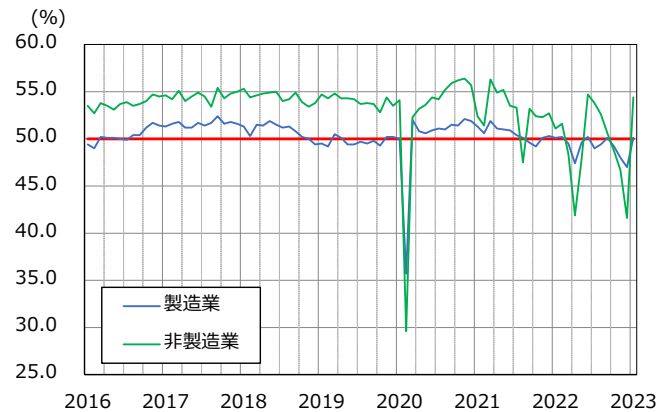
1月は製造業・非製造業ともに、4カ月ぶりに景気判断の分岐点を上回った。ゼロコロナ政策の解除に伴う経済活動再開の動きが広がり、春節による連休や旅行機運の高まりが景況感の回復に繋がった。

非製造業購買担当者景況指数(2022年12月～23年1月)

	2022/12	2023/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	41.6	54.4	+12.8	7か月ぶりの上昇
サブ指標（全10項目）				
新規受注指数	39.1	52.5	+13.4	5か月ぶりの上昇
雇用指数	42.9	46.7	+3.8	5か月ぶりの上昇
非製造業：建設業	54.4	56.4	+2.0	4か月ぶりの上昇
非製造業：サービス業	39.4	54.0	+14.6	7か月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月～23年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

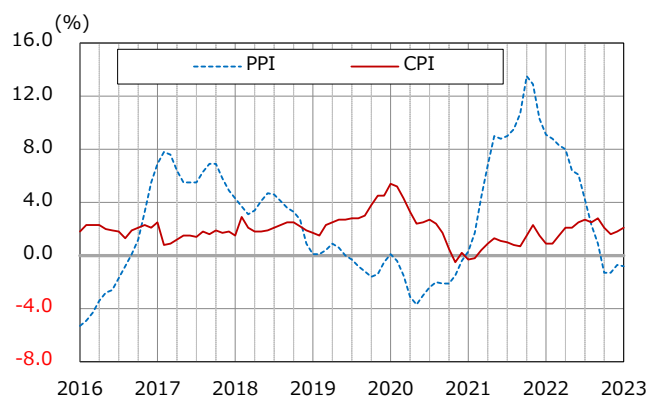
(2) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.1%と23カ月連続の上昇。伸びは前月から+0.3%ポイントと2カ月連続で拡大した。

品目別で見ると、食品価格は前年同月比+6.2%と10カ月連続で上昇した(前月：同+4.8%)。うち、豚肉は同+11.8%と7カ月連続で2桁の上昇となったが、伸びは3カ月連続で減速した(前月：同+22.2%)。ガソリン価格(同+5.5%)は前月(同+10.5%)より伸びが7カ月連続で減速した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.0%と23カ月連続の上昇となった。伸びは2カ月連続で加速した(前月：同+0.7%)。品目別で見ると、サービス価格は+1.0%と、伸び3カ月連続で小幅に拡大した。ゼロコロナ政策の緩和で経済活動が再開したことに加えて、大都市の感染状況が落ち着いたことが影響した。また、4年ぶりに行動制限のない春節休暇を迎え、旅行関連の価格は+11.2%と上昇した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016年1月～23年1月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.8%と、4カ月連続のマイナスとなった(前月:同-0.7%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-1.4%と4カ月連続の低下、下落幅は前月と同じ。うち、工業用生産財価格は同-2.3%と6カ月連続の低下となった。

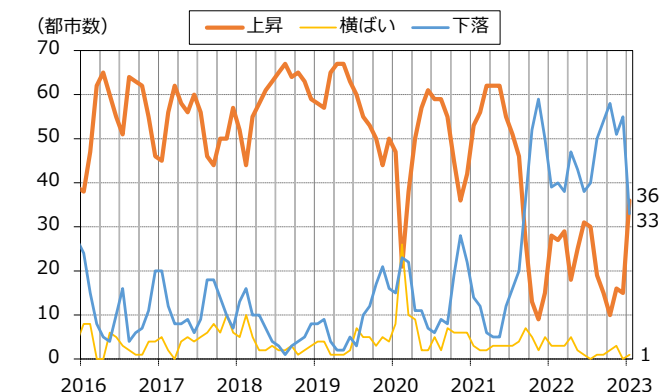
(3) 不動産市場

1月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は36で前月から21都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。一方、下落した都市数は33で前月から22都市減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から1都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。

住宅価格が上昇した都市数が全体の51%を占めており、前月(21%)から大幅に上昇した。価格が上昇した都市数が50%以上を超えるのは21年8月以来となる。ただし、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数はなお全体の81%を占めている(前月:90%)。

昨年12月から国有銀行が相次ぎ不動産会社向けに融資を拡大したことに加えて、1月に販売不振が長引く都市で住宅ローン金利の下限規制を緩和する政策が恒久化された。今後政策効果と経済活動の再開による影響で不動産市場の市況は改善されていくと予想されるが、その回復ペースは雇用と所得の改善に懸かっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月～23年1月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 中国経済レビュー

1月は春節連休のため、ほとんどの経済指標は、来月に2カ月分が合わせて公表される。

1月に、4年ぶりに行動制限のない春節休暇を迎え、1月7日から2月15日までの合計旅客数は延べ約16億人に達した。経済活動の再開と春節連休による旅行機運の高まりが景況感の回復に繋がり、消費者物価指数からも旅行など対面型サービスを中心に個人消費は持ち直しつつあることが窺える。ただし、コロナ禍前(2019年)と比べると、春節期間の合計旅客数の水準はその5割強にとどまり、感染拡大への警戒が移動を自粛させたとみられる。また、1月に家計の新規貯蓄は前年同月比+15%と前年より大幅上昇し、その水準は確認できる2005年以降で最高となっている。雇用の回復が停滞している限り、家計は消費に対して慎重な姿勢を崩さない。

そのため、1-3月期の景気は10-12月期より大きな改善が見込まれない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M
生産													
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.7	UN
前月比(%)	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.5	UN
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.7	UN
前月比(%)	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.1	UN
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	UN
前月比(%)	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	UN
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	95.8	UN
前月比(%)	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	0.3	UN
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	92.6	UN
前月比(%)	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	-0.9	UN
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	103.2	UN
前月比(%)	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	-0.4	UN
労働													
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	2.8	3.1	2.9	UN
(原数値、%)	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	1.22	1.22	1.22	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	2.34	2.39	2.26	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.8	UN
小売													
[関西]大型小売店販売額(10億円)	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	UN
前年同月比(%)、全店ベース	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.5	UN
前年同月比(%)、全店ベース	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	UN
物価													
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4
前年同月比(%)	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1
前年同月比(%)	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6
前年同月比(%)	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	UN
前年同月比(%)	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	UN
前年同月比(%)	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,592	9,281	12,748	11,540	10,774	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	UN
前年同月比(%)	-1.8	-12.4	37.4	-9.5	-6.6	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	UN
前年同月比(%)	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	81.5	72.7	70.9	63.1	72.9	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9
原数値	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.8	72.3	69.6	73.6	69.6	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0
原数値	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	UN
前年同月比(%)	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	UN
前年同月比(%)	-2.5	-2.6	-3.6	-6.6	-6.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	UN
前年同月比(%)	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9
前年同月比(%)	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8
前年同月比(%)	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3
消費者心理													
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	35.1	34.3	33.6	34.0	34.5	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2
暮らし向き(季節調整値)	34.6	34.9	32.6	33.0	32.7	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2
収入の増え方(季節調整値)	37.1	37.2	36.4	37.3	37.2	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1
雇用環境(季節調整値)	36.2	34.8	35.5	37.0	41.1	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.8	30.2	29.0	28.6	27.6	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6	30.3	31.0
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	38.3	38.2	48.2	50.5	52.2	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	41.9	45.2	47.5	47.8	51.2	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	37.9	37.4	47.1	49.5	53.0	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	43.7	45.3	48.4	48.4	51.1	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【主要月次統計 2】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M
国際貿易													
[関西]貿易収支(10億円)	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2
前年同月比(%)	-227.1	-26.4	-26.1	-39.2	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3
対アジア(10億円)	-13.0	317.2	317.4	350.4	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6
前年同月比(%)	-	32.8	-19.1	12.2	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2
対中国(10億円)	-210.9	42.4	-21.3	-11.0	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9
前年同月比(%)	141.4	-	-	8.1	418.2	-	-	666.4	53.5	-	172.9	-	27.5
対ASEAN(10億円)	-16.6	23.2	72.5	66.8	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0
前年同月比(%)	-	-50.4	3.7	3.8	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6
対米国(10億円)	76.3	117.8	150.3	153.3	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6
前年同月比(%)	16.3	25.4	112.4	66.6	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0
対EU(10億円)	-58.1	-36.6	-22.7	-59.7	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3
前年同月比(%)	154.5	1,274.1	87.9	1,066.6	392.4	0.1	-	-	-	54.0	-	1,001.2	-
[関西]輸出(10億円)	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3
前年同月比(%)	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2
対アジア(10億円)	936.3	1,052.5	1,201.9	1,143.2	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5
前年同月比(%)	4.5	20.5	8.6	5.4	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4
対中国(10億円)	337.9	394.8	455.8	392.4	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0
前年同月比(%)	2.0	26.8	6.1	-6.8	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4
対ASEAN(10億円)	218.8	254.4	305.1	299.9	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6
前年同月比(%)	6.7	13.5	14.0	13.9	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9
対米国(10億円)	190.3	211.5	289.2	271.2	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6
前年同月比(%)	17.8	14.4	40.0	25.6	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9
対EU(10億円)	146.6	163.0	206.8	181.8	165.8	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9
前年同月比(%)	15.8	25.0	31.1	13.7	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6
実質輸出(日本銀行:2015=100)	120.3	121.2	120.1	114.1	124.4	121.2	118.0	113.1	116.1	120.7	120.3	115.4	111.1
前月比(%)	0.5	0.7	-0.9	-5.1	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8
[関西]輸入(10億円)	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4
前年同月比(%)	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2
対アジア(10億円)	949.4	735.3	884.5	792.8	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1
前年同月比(%)	34.9	15.8	23.8	2.7	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0
対中国(10億円)	548.8	352.4	477.1	403.4	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8
前年同月比(%)	31.1	2.6	24.9	-6.4	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9
対ASEAN(10億円)	235.4	231.1	232.6	233.1	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6
前年同月比(%)	39.2	30.4	17.6	17.2	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1
対米国(10億円)	114.0	93.8	138.8	118.0	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0
前年同月比(%)	18.8	2.9	2.3	-4.8	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4
対EU(10億円)	204.6	199.6	229.6	241.5	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6
前年同月比(%)	36.9	49.9	35.1	46.4	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3
実質輸入(日本銀行:2015=100)	106.8	107.4	104.7	97.6	107.6	105.8	110.4	104.2	101.1	110.9	105.2	101.4	98.8
前月比(%)	5.7	0.6	-2.5	-6.8	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5
原油及び粗油(10億円)	56.7	73.5	57.1	110.0	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0
前年同月比(%)	123.7	76.4	27.6	115.3	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7
原油及び粗油(1000KL)	997.6	1,181.0	837.1	1,375.4	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7
前年同月比(%)	29.6	2.8	-22.3	22.5	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1
原油価格(円/KL)	56,876.4	62,218.7	68,253.8	80,002.7	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0
前年同月比(%)	72.6	71.6	64.2	75.8	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8
為替レート(月平均:円/ドル)	114.8	115.2	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	135.9
前月比(%)	0.8	0.3	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	3,496	3,499	10,284	21,616	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298
日本人出国者数(人)	6,656	4,736	6,197	10,736	11,122	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437
中国モニター													
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.2	50.1	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2
非製造業(%)	52.4	52.3	52.7	51.1	51.6	48.4	41.9	47.8	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7
輸出額(100万ドル)	327,286	217,417	276,085	273,620	308,245	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	UN
輸入額(100万ドル)	241,914	186,833	228,704	222,501	229,491	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	UN
貿易総額(100万ドル)	569,200	404,249	504,789	496,120	537,736	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	UN
貿易収支(100万ドル)	85,372	30,584	47,380	51,119	78,754	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	UN
工業生産:前月比(%)	0.30	0.38	0.43	-1.95	0.51	0.87	0.31	0.16	0.84	0.19	-0.31	0.06	UN
前年同月比(%)	7.50	7.50	5.00	-2.90	0.70	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	UN
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	0.0	6.7	-3.5	-11.1	-6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	UN
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0
生産者物価指数:前年同月比(%)	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
23-Jan 実質輸出入 (12月)	24-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:確報) 百貨店免税売上 (12月)	25-Jan 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) マンション市場動向 (12月)	27-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)
30-Jan	31-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月) 商業動態統計 (12月:速報) 建築着工統計調査 (12月) 消費動向調査 (1月) 中国 PMI (1月)	1-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報)	2-Feb	3-Feb
6-Feb	7-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)	8-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月)	9-Feb	10-Feb 中国 CPI (1月)
13-Feb	14-Feb 全国鉱工業指数 (12月:確報)	15-Feb 商業動態統計 (12月:確報) 公共工事前払保証額 統計(1月) 出入国管理統計 (1月:速報)	16-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報) マンション市場動向 (1月) 全国貿易統計 (1月:速報) 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 中国不動産市場 (1月)	17-Feb 建設総合統計 (12月)
20-Feb 実質輸出入 (1月)	21-Feb	22-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	23-Feb 天皇誕生日	24-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 百貨店免税売上 (1月) 全国 CPI (1月:確報) 全国貿易統計 (12月:確報)* 全国貿易統計 (1月:確・速報)* 出入国管理統計 (12月)

*印は公表日が週末。